PCT/JP2004/004517 30. 3. 2004

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

Rec'd PCT/PTO 0 7 MAR 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年11月28日

出願番号 Application Number: 特願2003-400156

[ST. 10/C]:

[JP2003-400156]

出 願 人
Applicant(s):

日本電信電話株式会社

REC'D 2 1 MAY 2004

PRIORITY DOCUMENT SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH

RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 4月30日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



特許願 【書類名】 NTTH156214 【整理番号】 平成15年11月28日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 H01S 5/12 【国際特許分類】 【発明者】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内 【住所又は居所】 布谷 伸浩 【氏名】 【発明者】 【住所又は居所】

東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内

柴田 泰夫 【氏名】

【発明者】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内 【住所又は居所】 東盛 裕一 【氏名】

【特許出願人】 000004226 【識別番号】

【氏名又は名称】 日本電信電話株式会社

【代理人】 【識別番号】 100066980 【弁理士】

【氏名又は名称】 森 哲也 【手数料の表示】

001638 【予納台帳番号】 21,000円 【納付金額】

【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】

明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1 【物件名】 【包括委任状番号】 0309076

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

第1光導波路と、

前記第1光導波路に光学的に結合され、前記第1光導波路と屈折率の異なる第2光導波 路と、

前記第1光導波路の光路を横切るように前記第1光導波路と前記第2光導波路との界面 から所定間隔だけ隔てて配置された溝部とを備え、

前記界面からの間隔と前記溝部の幅は、前記第1光導波路と前記第2光導波路との境界 での反射が弱められるように設定されていることを特徴とする集積光導波路。

【請求項2】

半導体基板上に形成された第1光導波路と、

前記半導体基板上に形成され、前記第1光導波路と屈折率の異なる第2光導波路と、 前記第1光導波路と前記第2光導波路との境界に配置され、前記第1光導波路から溝部 を隔てて導波方向と垂直になるように前記半導体基板上に形成された半導体板とを備え、 前記溝部の幅および前記半導体板の厚さは、前記第1光導波路と前記溝部との界面で反 射した光が、前記溝部と前記半導体板との界面で反射した光および前記半導体板と前記第 2 光導波路との界面で反射した光によって弱められるように設定されていることを特徴と

する集積光導波路。

【請求項3】

前記溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、 前記第1光導波路および前記半導体板の屈折率が等しく、かつ前記第2光導波路および前 記溝部に充填された物質の屈折率が等しく、前記溝部の屈折率および幅をそれぞれN₁、 d_1 、前記半導体板の屈折率および厚さをそれぞれ N_2 、 d_2 とし、導波光の波長を λ とす ると、

 $N_1 d_1 > \lambda / 2 n$, $N_2 d_2 > \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 < \lambda / 4$ (2 1 + 1) (1、m、nはn+m=1の関係を満たす整数) もしくは、

 $N_1 d_1 < \lambda / 2 n$, $N_2 d_2 < \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 > \lambda / 4$ (2 l + 1)

(l、m、nはn+m=l-1の関係を満たす整数)

の関係を満たすことを特徴とする請求項2記載の集積光導波路。

【請求項4】

前記溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、 前記溝部の屈折率および幅をそれぞれ N_1 、 d_1 、前記半導体板の屈折率および厚さをそれ ぞれ N_2 、 d_2 、導波光の波長を λ とすると、

 $N_1 d_1 + N_2 d_2$

= $\pm \lambda / (2 \pi) [cos^{-1} \pm (N_1^2 + N_2^2) / (N_1 + N_2)^2] + 2 m \pi]$

 $N_1 d_1 - N_2 d_2 = \lambda / 2 n$

(m、nは整数)

の関係を満たすことを特徴とする請求項2記載の集積光導波路。

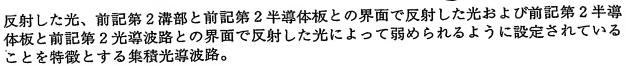
【請求項5】

半導体基板上に形成された第1光導波路と、

前記半導体基板上に形成され、前記第1光導波路と屈折率の異なる第2光導波路と、 前記第1光導波路と前記第2光導波路との境界に配置され、前記第1光導波路から第1 溝部を隔てて導波方向と垂直になるように前記半導体基板上に形成された第1半導体板と

前記第1半導体板から第2溝部を隔てて導波方向と垂直になるように前記半導体基板上 に形成された第2半導体板とを備え、

前記第1溝部および前記第2溝部の幅ならびに前記第1半導体基板および前記第2半導 体基板の厚さは、前記第1光導波路と前記第1溝部との界面で反射した光が、前記第1溝 部と前記第1半導体板との界面で反射した光、前記第1半導体板と前記第2溝部と界面で



【請求項6】

前記第1半導体板と前記第2半導体板との厚さが互いに異なるか、または前記第1溝部 と前記第2溝部との幅が互いに異なることを特徴とする請求項5載の集積光導波路。

【請求項7】

前記第1溝部および前記第2溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を 有する物質が充填され、前記第1光導波路、前記第1半導体板および前記第2半導体板の 屈折率が等しく、かつ前記第2光導波路、前記第1溝部および前記第2溝部の屈折率が等 しく、前記第1溝部の屈折率および幅をそれぞれN1、d1とし、前記第1半導体板の屈折 率および厚さをそれぞれN2、d2、導波光の波長をλとすると、

 $N_1 d_1 > \lambda / 2 n$, $N_2 d_2 > \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 < \lambda / 4$ (2 1 + 1)

(1、m、nはn+m=1の関係を満たす整数)

もしくは、

 $N_1 d_1 < \lambda / 2 n$, $N_2 d_2 < \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 > \lambda / 4$ (2 1 + 1)

(l、m、nはn+m=l-1の関係を満たす整数)

の関係を満たすことを特徴とする請求項5または6記載の集積光導波路。

【請求項8】

前記第1溝部および前記第2溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を 有する物質が充填され、前記第1光導波路、前記第1半導体板および前記第2半導体板の 屈折率が等しく、かつ前記第2光導波路、前記第1溝部および前記第2溝部の屈折率が等 しく、前記第2半導体板の屈折率および厚さをそれぞれ N_2 、 d_4 とし、導波光の波長を λ とすると、

 $\lambda / 2 n - \lambda / 1 6 < N_2 d_4 < \lambda / 2 n + \lambda / 1 6$

(nは整数)

の関係を満たすことを特徴とする請求項5~7のいずれか1項記載の集積光導波路。

【請求項9】

前記第1溝部および前記第2溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を 有する物質が充填され、前記第1光導波路、前記第1半導体板および前記第2半導体板の 屈折率が等しく、かつ前記第2光導波路、前記第1溝部および前記第2溝部の屈折率が等 しく、前記第2溝部の屈折率および幅をそれぞれN₁、d₃とし、導波光の波長を λとする と、

 $\lambda / 2 (n+1/4) < N_1 d_3 < \lambda / 2 (n+1)$

(nは整数)

の関係を満たすことを特徴とする請求項5~8のいずれか1項記載の集積光導波路。

【請求項10】

前記第1溝部および前記第2溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を 有する物質が充填され、前記第2半導体板と同じ厚みの半導体板が、前記第2溝部と同じ 幅の溝部をそれぞれ隔てて導波方向に沿って繰り返し配置されていることを特徴とする請 求項5~9のいずれか1項記載の集積光導波路。

【請求項11】

前記第2光導波路は負の屈折率温度微分係数を有する材料により構成されていることを 特徴とする請求項2~10のいずれか1項記載の集積光導波路。

【請求項12】

請求項2~11のいずれか1項記載の集積光導波路が2個互いに対向配置され、前記第 2 光導波路の端面同士が接続されていることを特徴とする集積光導波路。

【請求項13】

請求項12記載の集積光導波路が複数回繰り返し縦列接続されていることを特徴とする 集穑光導波路。

【請求項14】

前記第1光導波路は、

前記半導体基板上に形成されたコア層と、

前記コア層上に積層され、前記半導体基板と導電型の異なる上部クラッド層と、

前記上部クラッド層上に形成された第1電極と、

前記半導体基板の裏面に形成された第2電極とを備えることを特徴とする請求項2~1

3のいずれか1項記載の集積光導波路。

【書類名】明細書

【発明の名称】集積光導波路

【技術分野】

[0001]

本発明は集積光導波路に関し、特に、半導体光導波路とその半導体光導波路とは屈折率の異なる材料からなる光導波路との集積構造およびこれを用いた光素子に適用して好適なものである。

【背景技術】

[0002]

半導体光導波路と半導体とは異なる特性を有する材料からなる光導波路を接続すること により、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路が得られている。

例えば、半導体の屈折率は温度上昇により増大する、すなわち正の温度依存性を有するが、これとは逆に温度上昇により屈折率が低下する、すなわち負の温度依存性を有する材料からなる光導波路を半導体光導波路に縦続接続する方法がある。

[0003]

これにより、全体として、屈折率と導波路長の積である光学長が温度に依存しない光導 波路を得ることができ、非特許文献1に開示されているように、半導体レーザの外部に負 の屈折率温度依存性を有する材料からなる共振器を構成することで、発振波長が温度の依 存しない温度無依存レーザを実現することができる。

すなわち、半導体媒質の実効屈折率 n_D の増大により、レーザ共振器の光学長 n_D L_D は温度上昇に伴って増大する。ここで、光学長 n_R L_R が温度上昇に伴って低下する外部共振器にレーザダイオードが結合されているものとすると、共振器の全体の光学長 n_D L_D + n_R L_R が温度に対して一定となる条件は、以下の(1)式で与えることができる。

$\partial/\partial T$ (npLp+nrLr)

 $= L_D \partial n_D / \partial T + n_D \partial L_D / \partial T + L_R \partial n_R / \partial T + n_R \partial L_R / \partial T = 0$

ただし、 ∂ np $/\partial$ Tおよび ∂ Lp $/\partial$ Tは通常正であるため、 ∂ n R/∂ Tおよび ∂ LR

[0004]

ここで、半導体光導波路と半導体以外の材料からなる導波路を接合する場合、その界面において2つの導波路の屈折率の違いから反射が生じる。第1光導波路の屈折率を N_1 、第2光導波路の屈折率を N_2 とし、簡単のため平面波で考えると、反射率Rは以下の(2)式で与えることができる。

 $R = ((N_1 - N_2) / (N_1 + N_2))^2 \qquad (2)$

一方、半導体や石英導波路を伝播した光を外部に放射する場合、導波路と外部との屈折率が異なるために反射が生じる。このため、例えば、半導体光導波路中を伝播した光が半導体レーザの端面から空気中に放射される場合、非特許文献2に開示されているように、ある特定の厚さの蒸着膜を半導体端面に成膜することにより、反射を防止することが行われている。

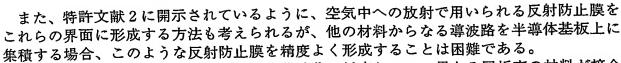
【非特許文献1】K. Tada et al. "Temperature compensated coupled cavity diode lasers", Optical and Quantum Electronics, vol. 16, pp. 463-469, 1984.

【非特許文献 2 】 草川徹著 「レンズ光学」東海大学出版会 pp. 273~288 【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0005]

しかしながら、半導体光導波路とその半導体光導波路とは屈折率の異なる材料からなる 光導波路とを結合する場合、屈折率の差に応じて接合界面での反射が起こるため、導波路 設計の自由度が制限される。



そこで、本発明の目的は、光導波路の集積化に対応しつつ、異なる屈折率の材料が接合 された界面における反射を低減することが可能な集積光導波路を提供することである。

【課題を解決するための手段】

[0006]

上述した課題を解決するために、請求項1記載の集積光導波路によれば、第1光導波路 と、前記第1光導波路に光学的に結合され、前記第1光導波路と屈折率の異なる第2光導 波路と、前記第1光導波路の光路を横切るように前記第1光導波路と前記第2光導波路と の界面から所定間隔だけ隔てて配置された溝部とを備え、前記界面からの間隔と前記溝部 の幅は、前記第1光導波路と前記第2光導波路との境界での反射が弱められるように設定 されていることを特徴とする。

[0007]

これにより、第1光導波路の光路を横切るように溝を形成することで、第1光導波路と 第2光導波路の境界における反射波の位相を調整することができ、第1光導波路と第2光 導波路の境界における反射波を互いに打ち消し合わせることができる。このため、第1光 導波路と第2光導波路との屈折率が互いに異なる場合においても、第1光導波路と第2光 導波路との境界での反射を弱めることができる。この結果、第1光導波路と第2光導波路 との界面に反射防止膜を形成することなく、第1光導波路と第2光導波路との境界におけ る損失を低減させることができ、光導波路の集積化に対応しつつ、半導体のみでは得られ ない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0008]

また、請求項2記載の集積光導波路によれば、半導体基板上に形成された第1光導波路 と、前記半導体基板上に形成され、前記第1光導波路と屈折率の異なる第2光導波路と、 前記第1光導波路と前記第2光導波路との境界に配置され、前記第1光導波路から溝部を 隔てて導波方向と垂直になるように前記半導体基板上に形成された半導体板とを備え、前 記溝部の幅および前記半導体板の厚さは、前記第1光導波路と前記溝部との界面で反射し た光が、前記溝部と前記半導体板との界面で反射した光および前記半導体板と前記第2光 導波路との界面で反射した光によって弱められるように設定されていることを特徴とする

[0009]

これにより、溝部と半導体板との界面で反射した光および半導体板と第2光導波路との 界面で反射した光によって、第1光導波路と溝部との界面で反射した光を弱めることがで きる。このため、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積し た場合においても、これらの光導波路間の反射を低減することが可能となり、導波路設計 の自由度を維持しつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現す ることが可能となる。

[0010]

また、請求項3記載の集積光導波路によれば、前記溝部には、前記第1光導波路の屈折 率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、前記第1光導波路および前記半導体板の屈 折率が等しく、かつ前記第2光導波路および前記溝部に充填された物質の屈折率が等しく 、前記滯部の屈折率および幅をそれぞれN1、 d1、前記半導体板の屈折率および厚さをそ れぞれN2、d2とし、導波光の波長を入とすると、

 $N_1 d_1 > \lambda / 2 n$, $N_2 d_2 > \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 < \lambda / 4$ (2 1 + 1)

(1、m、nはn+m=lの関係を満たす整数)

もしくは、

 $N_1 d_1 < \lambda / 2 n$, $N_2 d_2 < \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 > \lambda / 4$ (2 1 + 1)

(1、m、nはn+m=1-1の関係を満たす整数)

の関係を満たすことを特徴とする。



これにより、溝部の屈折率および幅ならびに半導体板の屈折率および厚さを調整することで、第1光導波路と溝部との界面で反射した光を弱めることができる。このため、半導体基板のエッチング加工を行うことで、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導波路間の反射を低減することが可能となり、光導波路の集積化に対応しつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0012]

また、請求項4記載の集積光導波路によれば、前記溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、前記溝部の屈折率および幅をそれぞれ N_1 、 d_1 、前記半導体板の屈折率および厚さをそれぞれ d_2 、 d_2 、導波光の波長を d_2 とすると、

 $N_1 d_1 + N_2 d_2$ =± λ /(2 π) [cos⁻¹ {± ($N_1^2 + N_2^2$)/($N_1 + N_2$)²} +2 m π] $N_1 d_1 - N_2 d_2 = \lambda$ /2 n (m、n は整数)

の関係を満たすことを特徴とする。

これにより、溝部の屈折率および幅ならびに半導体板の屈折率および厚さを調整することで、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導 波路間の反射をなくすことが可能となり、光導波路の集積化に対応しつつ、半導体のみで は得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0013]

また、請求項5記載の集積光導波路によれば、半導体基板上に形成された第1光導波路と、前記半導体基板上に形成され、前記第1光導波路と屈折率の異なる第2光導波路と、前記第1光導波路と前記第2光導波路との境界に配置され、前記第1光導波路から第1溝部を隔てて導波方向と垂直になるように前記半導体基板上に形成された第1半導体板と、前記第1半導体板から第2溝部を隔てて導波方向と垂直になるように前記半導体基板上に形成された第2半導体板とを備え、前記第1溝部および前記第2溝部の幅ならびに前記第1半導体基板および前記第2半導体基板の厚さは、前記第1光導波路と前記第1溝部との界面で反射した光が、前記第1溝部と前記第1半導体板との界面で反射した光、前記第1半導体板と前記第2半導体板との界面で反射した光、前記第2溝部と前記第2半導体板との界面で反射した光および前記第2半導体板と前記第2光導波路との界面で反射した光によって弱められるように設定されていることを特徴とする。

[0014]

これにより、第1溝部と第1半導体板との界面で反射した光、第1半導体板と第2溝部と界面で反射した光、第2溝部と第2半導体板との界面で反射した光および第2半導体板と第2光導波路との界面で反射した光によって、第1光導波路と第1溝部との界面で反射した光を弱めることができる。このため、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した場合においても、これらの光導波路間の反射を低減することが可能となり、導波路設計の自由度を維持しつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0015]

また、請求項6記載の集積光導波路によれば、前記第1半導体板と前記第2半導体板と の厚さが互いに異なるか、または前記第1溝部と前記第2溝部との幅が互いに異なること を特徴とする。

これにより、溝部の幅および半導体板の厚さを調整することで、第1光導波路と第2光 導波路との境界での反射を低減できる波長範囲を拡大することが可能となり、波長多重光 ネットワークなどへの適用を可能としつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有す る光導波路を実現することが可能となる。

[0016]

また、請求項7記載の集積光導波路によれば、前記第1溝部および前記第2溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、前記第1光導波路、前記第1半導体板および前記第2半導体板の屈折率が等しく、かつ前記第2光導波路、前記第1溝部および前記第2溝部の屈折率が等しく、前記第1溝部の屈折率および幅をそれぞれ N_1 、 d_1 とし、前記第1半導体板の屈折率および厚さをそれぞれ N_2 、 d_2 、導波光の波長を λ とすると、

 $N_1 d_1 > \lambda / 2 n$ 、 $N_2 d_2 > \lambda / 2 m$ 、 $N_1 d_1 + N_2 d_2 < \lambda / 4$ (2 l + 1) (1、m、nはn+m=1の関係を満たす整数) もしくは、

 $N_1 d_1 < \lambda / 2 n$ 、 $N_2 d_2 < \lambda / 2 m$ 、 $N_1 d_1 + N_2 d_2 > \lambda / 4$ (2 l + 1) (1、m、nはn+m=l-1の関係を満たす整数) の関係を満たすことを特徴とする。

[0017]

これにより、溝部の屈折率および幅ならびに半導体板の屈折率および厚さを調整することで、第1光導波路と第1溝部との界面で反射した光を弱めることができる。このため、半導体基板のエッチング加工を行うことで、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導波路間の反射を低減することが可能となり、光導波路の集積化に対応しつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となるとともに、第1光導波路と第2光導波路との境界での反射を低減できる波長範囲を拡大することを可能として、波長多重光ネットワークなどへの適用を容易化することができる。

[0018]

また、請求項8記載の集積光導波路によれば、前記第1溝部および前記第2溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、前記第1光導波路、前記第1半導体板および前記第2半導体板の屈折率が等しく、かつ前記第2光導波路、前記第1溝部および前記第2溝部の屈折率が等しく、前記第2半導体板の屈折率および厚さをそれぞれN2、d4とし、導波光の波長をλとすると、

 $\lambda / 2 n - \lambda / 1 6 < N_2 d_4 < \lambda / 2 n + \lambda / 1 6$

(nは整数)

の関係を満たすことを特徴とする。

[0019]

これにより、第1半導体板から第2溝部を隔てて第2半導体板を設けた場合においても、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導波路間の反射を低減することが可能となる。

また、請求項9記載の集積光導波路によれば、前記第1溝部および前記第2溝部には、 前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、前記第1光導波路 、前記第1半導体板および前記第2半導体板の屈折率が等しく、かつ前記第2光導波路、 前記第1溝部および前記第2溝部の屈折率が等しく、前記第2溝部の屈折率および幅をそれぞれN1、d3とし、導波光の波長を入とすると、

 $\lambda / 2 (n+1/4) < N_1 d_3 < \lambda / 2 (n+1)$

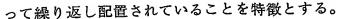
(nは整数)

の関係を満たすことを特徴とする。

[0020]

これにより、第1半導体板から第2溝部を隔てて第2半導体板を設けた場合においても、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導波路間の反射を低減することが可能となり、第1光導波路と第2光導波路との境界での反射を低減できる波長範囲を拡大することが可能となる。

また、請求項10記載の集積光導波路によれば、前記第1溝部および前記第2溝部には、前記第1光導波路の屈折率とは異なる屈折率を有する物質が充填され、前記第2半導体板と同じ厚みの半導体板が、前記第2溝部と同じ幅の溝部をそれぞれ隔てて導波方向に沿



[0021]

これにより、半導体板を導波方向に沿って繰り返し配置することで、反射を低減できる 波長帯を急峻化することが可能となる。このため、半導体光導波路と半導体以外の光導波 路とを同一半導体基板上に集積した場合においても、これらの光導波路間にける特定の波 長の反射を効率よく低減することが可能となる。

また、請求項11記載の集積光導波路によれば、前記第2光導波路は負の屈折率温度微分係数を有する材料により構成されていることを特徴とする。

これにより、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導波路間の反射を低減することを可能としつつ、光導波路全体の光学長の温度変化を抑制することが可能となる。

[0022]

また、請求項12記載の集積光導波路によれば、請求項2~11のいずれか1項記載の 集積光導波路が2個互いに対向配置され、前記第2光導波路の端面同士が接続されている ことを特徴とする。

これにより、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導波路間の反射を低減することを可能としつつ、半導体とは異なる屈折率を有する材料からなる光導波路を半導体光導波路の途中に集積することができる。このため、導波路設計の自由度を向上させることを可能としつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0023]

また、請求項13記載の集積光導波路によれば、請求項12記載の集積光導波路が複数 回繰り返し縦列接続されていることを特徴とする。

これにより、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板上に集積した際の光導波路間の反射を低減することを可能としつつ、半導体とは異なる屈折率を有する材料からなる光導波路を半導体光導波路の途中に複数個集積することができる。このため、導波路設計の自由度を向上させることを可能としつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0024]

また、請求項14記載の集積光導波路によれば、前記第1光導波路は、前記半導体基板上に形成されたコア層と、前記コア層上に積層され、前記半導体基板と導電型の異なる上部クラッド層と、前記上部クラッド層上に形成された第1電極と、前記半導体基板の裏面に形成された第2電極とを備えることを特徴とする。

これにより、光導波路間の反射を低減することを可能としつつ、半導体レーザを光導波路に集積することが可能となり、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光素子を実現することが可能となる。

【発明の効果】

[0025]

以上説明したように、本発明によれば、第1光導波路と第2光導波路との界面に反射防止膜を形成することなく、第1光導波路と第2光導波路との境界における反射を低減させることができ、光導波路の集積化に対応しつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

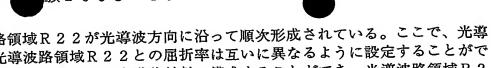
【発明を実施するための最良の形態】

[0026]

以下、本発明の実施形態に係る集積光導波路について図面を参照しながら説明する。

図1は、本発明の第1実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を示す斜視図である。なお、この第1実施形態は、溝部A21および半導体板B21を1対設けることにより、光導波路領域R21と光導波路領域R22との境界における反射を低減するようにしたものである。

図1において、半導体基板201には、光導波路領域R21、溝部A21、半導体板B



2 1 および光導波路領域R22が光導波方向に沿って順次形成されている。ここで、光導 波路領域R21と光導波路領域R22との屈折率は互いに異なるように設定することがで き、例えば、光導波路領域R21は半導体材料で構成することができ、光導波路領域R2 2 は半導体以外の材料で構成することができる。

[0027]

また、溝部A21には、半導体以外の材料を充填することができ、例えば、光導波路領 域R22の材料と同一の材料を充填することができる。また、半導体板B21は、光導波 路領域R21の構造と同一となるように構成することができる。また、溝部A21および 半導体板B21は光導波方向を横切るように配置され、好ましくは、溝部A21および半 導体板B21は光導波方向に対して垂直に配置することができる。

[0028]

そして、溝部A21の幅および半導体板B21の厚さは、光導波路領域R21と溝部A 21との界面で反射した光が、溝部A21と半導体板B21との界面で反射した光および 半導体板B21と光導波路領域R22との界面で反射した光によって弱められるように設 定することができる。

これにより、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板201上に集 積した場合においても、これらの光導波路間の反射を低減することが可能となり、導波路 設計の自由度を維持しつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実 現することが可能となる。

[0029]

また、光導波路領域R21が形成された半導体基板201のエッチング加工を行うこと により、溝部A21および半導体板B21を半導体基板201に形成することができる。 このため、光導波路領域R21と光導波路領域R22との界面に反射防止膜を形成するこ となく、光導波路領域R21と光導波路領域R22との境界における反射を低減させるこ とができ、光導波路の集積化に容易に対応することが可能となる。

さらに、半導体基板201に半導体板B21を1枚だけ設けることで、光導波路領域R 21と光導波路領域R22との境界における反射を低減させることができ、分布反射器の ように多数枚の半導体板を配置する必要をなくして、集積光導波路の作製を容易化するこ とができる。

[0030]

図2は、図1の光導波方向に沿ったQ1-Q1、線で切断した断面図である。

図2において、半導体基板201上には、コア層202a、202bが積層され、コア 層202a、202b上には、上部クラッド層203a、203bがそれぞれ積層されて いる。なお、半導体基板201および上部クラッド層203a、203bとしては、例え ば、ΙηΡ、コア層202a、202bとしては、例えば、発光波長1.3μmのGaΙ nAsPを用いることができる。

[0031]

また、コア層202a、202bおよび上部クラッド層203a、203bを半導体基 板201上に順次積層する場合、例えば、MBE (molecular beam ep itaxy), MOCVD (metal organic chemical vape depiosition)、あるいはALCVD (atomic layer ch emical vaper depiosition) などのエピタキシャル成長を用い ることができる。

[0032]

そして、コア層202a、202bおよび上部クラッド層203a、203bが順次積 層された半導体基板201をエッチング加工することにより、光導波方向に対して垂直に 配置された幅 d1の溝204 aを形成するとともに、溝204 aから所定間隔 d2だけ隔て て配置された段差204bを半導体基板201上に形成する。

そして、溝204aに充填材料205aを埋め込むとともに、段差204bに光導波路 材料205bを埋め込むことにより、光導波路領域R21との界面に配置された溝部A2



1を形成することが可能となるとともに、溝部A21から厚さd2の半導体板B21を隔 てて配置された光導波路領域R22を形成することができる。

[0033]

これにより、光導波路領域R21と光導波路領域R22との境界における反射波の位相 を調整することができ、光導波路領域R21と光導波路領域R22の境界における反射波 を互いに打ち消し合わせることができる。

このため、光導波路領域R21と光導波路領域R22との境界における反射を低減させ ることを可能としつつ、屈折率が互いに異なる光導波路領域R21と光導波路領域R22 とを同一半導体基板201上に集積することが可能なり、半導体のみでは得られない新し い特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0034]

ここで、充填材料205aおよび光導波路材料205bとしては、半導体とは異なる屈 折率を持つ材料を用いることができ、例えば、BCB(Benzocyclobuten e) を挙げることができる。この場合、光導波路領域R21および半導体板B21の等価 屈折率は3.12、光導波路領域R22および溝部A21の等価屈折率は1.54とする ことができる。なお、等価屈折率とは、光導波路を伝播する光に対して定義される屈折率 である。従って、光導波路を伝播する光を取り扱う場合には、これまでの屈折率を等価屈 折率に置き換えればよい。

[0035]

なお、溝部A21および光導波路領域R22における導波損失は、これらの伝播距離が 短い場合は無視できる程小さいが、溝部A21および光導波路領域R22における伝播距 離が長くなると、導波損失が無視できなくなる。

このため、図1のQ1-Q1′線で切断した図2の断面構造を図3の断面構造に置き換 えるようにしてもよい。

[0036]

図3は、本発明の第2実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を光導波方向に 沿って示す断面図である。なお、この第2実施形態は、図2の溝部A21および光導波路 領域R22にコア層を設けるようにしたものである。

図3において、半導体基板301には、光導波路領域R31、溝部A31、半導体板B 3 1 および光導波路領域R 3 2 が光導波方向に沿って順次形成されている。

すなわち、半導体基板301上には、コア層302a、302bが積層され、コア層3 02a、302b上には、上部クラッド層303a、303bがそれぞれ積層されている 。なお、半導体基板301および上部クラッド層303a、303bとしては、例えば、 InP、コア層302α、302bとしては、例えば、発光波長1.3μmのGaInA sPを用いることができる。

[0037]

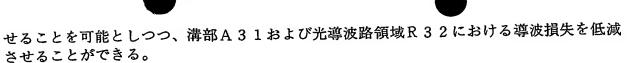
そして、コア層302a、302bおよび上部クラッド層303a、303bが順次積 層された半導体基板301をエッチング加工することにより、光導波方向に対して垂直に 配置された溝304aを形成するとともに、溝304aから所定間隔だけ隔てて配置され た段差304bを半導体基板301上に形成する。

そして、クラッド層305a、307aで挟まれたコア層306aを溝304aに埋め 込むとともに、クラッド層305b、307bで挟まれたコア層306bを段差304b に埋め込むことにより、光導波路領域R31との界面に配置された溝部A31を形成する ことが可能となるとともに、溝部A31から半導体板B31を隔てて配置された光導波路 領域R32を形成することができる。

[0038]

ここで、コア層306a、306bの材料としては、例えば、BCBを用いることがで き、クラッド層305a、307a、305b、307bの材料としては、例えば、コア 層306a、306bよりも屈折率が低いポリイミドを用いることができる。

これにより、光導波路領域R31と光導波路領域R32との境界における反射を低減さ



[0039]

なお、図1の光導波路領域R21における横方向の導波損失を抑えるために、図1のP1~線で切断した断面構造を図4の断面構造に置き換えるようにしてもよい。

図4は、本発明の第3実施形態に係る集積光導波路の概略構成を光導波方向と直交する 方向に沿って示す断面図である。

図4において、半導体基板401上には、コア層402および上部クラッド層403が 順次積層されている。そして、上部クラッド層403、コア層402および半導体基板4 01の上部は、光導波方向に沿ってストライブ状にエッチング加工され、上部クラッド層 403、コア層402および半導体基板401の上部の両側には、埋め込み層404a、 404bがそれぞれ形成されている。

[0040]

なお、半導体基板 401、上部クラッド層 403 および埋め込み層 404a、 404b としては、例えば、InP、コア層 402 としては、例えば、発光波長 $1.3\mu m \sigma Ga$ InAsPを用いることができる。

これにより、光導波路領域R21と光導波路領域R22との境界における反射を低減させることを可能としつつ、光導波路領域R21における導波損失を低減させることができる。

なお、図1の光導波路領域R22における横方向の導波損失を抑えるために、図1の〇 1-〇1 ´線で切断した断面構造を図5の断面構造に置き換えるようにしてもよい。

[0041]

図5は、本発明の第4実施形態に係る集積光導波路の概略構成を光導波方向と直交する 方向に沿って示す断面図である。

図5において、半導体基板501上には、クラッド層503にて周囲を囲まれたコア層502が形成されている。なお、半導体基板501としては、例えば、InP、コア層502の材料としては、例えば、BCB、クラッド層503の材料としては、例えば、コア層502よりも屈折率が低いポリイミドを用いることができる。

[0042]

これにより、光導波路領域R21と光導波路領域R22との境界における反射を低減させることを可能としつつ、光導波路領域R22における導波損失を低減させることができる。

なお、図2のコア層202a、202bの形状に関しては、特に制約を設けるものではなく、例えば、コア層中央部の屈折率とクラッド層の屈折率との間の屈折率を持つ材料によりサンドイッチされた分離閉じ込めヘテロ構造(SCH)や、屈折率を段階的に変化させた傾斜屈折率(GI-)SCHとしてもよい。

[0043]

また、半導体レーザに本構造を適用する場合、コアとして活性領域を用いてもよく、その形状は、バルク、MQW(多重量子井戸)、量子細線、量子ドットを問わず、また活性領域の導波路構造に関しても、pn埋め込み、リッジ構造、半絶縁埋め込み構造、ハイメサ構造等を用いるようにしてもよい。さらに、材料に関しても、InPおよびGaInAsPの組み合わせに限定されることなく、GaAs、AlGaAs、InGaAs、GaInNAsなど任意の材質について適用が可能である。

また、図4の横方向閉じ込めに関しても、特に制約を設けるものではなく、半導体導波 路構造として通常用いられているリッジ導波路やハイメサ導波路等を用いるようにしても よい。

また、図5の光導波路領域R22に関しても、特に制約を設けるものではなく、リッジ 導波路やハイメサ導波路等を用いるようにしてもよい。

[0044]

以下、図2の実施形態の動原理作をより詳細に説明する。

図2において、光導波路領域R21および半導体板B21の等価屈折率を3.12、光 導波路領域R22および溝部A21の等価屈折率を1.54とすると、(2)式により、 各領域の界面で12%程度の反射が生じる。しかし、各領域の界面における全体の反射率 は単なる足し合わせではなく、反射波の位相を考慮する必要がある。すなわち、強度が同 等でも、位相が反転していれば、光は打ち消し合う。従って、溝部A21の幅および半導 体板B21の厚さを調整することにより、各領域の界面における反射波の位相を最適化し て、これらの界面における全体の反射率を低減することができる。

[0045]

図6は、図2の集積光導波路の結合部における反射率を溝部A21の幅 d1と半導体板 B21の厚さd2との関係で示す図である。なお、図6は、光導波路領域R21および半 導体板B21の等価屈折率N1を3.12、光導波路領域R22および溝部A21の等価 屈折率N2を1.54、として、溝部A21の幅d1と半導体板B21の厚さd2に対する 反射率を等高線で示したものである。また、より一般的に話を進めるため、各軸の反対側 の軸に光学長を示した。

[0046]

図6において、太い実線は、溝部A21および半導体板B21を形成することなく、光 導波路領域R21と光導波路領域R22とを直接接合した場合の反射率(約12%)を示 す。すなわち、入射波長を λ とすると、溝部 A 2 1 もしくは半導体板 B 2 1 の光学長が λ m Z の時の直線と、破線で示した $m N_1$ $m d_1+m N_2$ $m d_2=m \lambdam Z$ m A m X (21+1)の直線(1は整 数) に近接した曲線である。

[0047]

これらの太線で囲まれたほぼ三角形の領域では、単なる二導波路の接合よりも反射率が 小さくなる。これらの三角形の領域は、近似的に、

$$N_1 d_1 > \lambda / 2 n$$
, $N_2 d_2 > \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 < \lambda / 4$ (2 1+1)
· · · (3)

(1、m、nはn+m=lの関係を満たす整数) もしくは、

$$N_1 d_1 < \lambda / 2 n$$
, $N_2 d_2 < \lambda / 2 m$, $N_1 d_1 + N_2 d_2 > \lambda / 4$ (2 1 + 1)

(1、m、nはn+m=1-1の関係を満たす整数) の範囲で示すことができる。

[0048]

ここで、原点に最も近い三角形で示したように、この三角形の各辺を λ / 6 4 だけ三角 形の中心寄りにずらした領域 c では、反射率10%以下(単なる二導波路の接合に対して 約80%)、同様に $\lambda/32$ だけずらした領域bでは、反射率5%以下(単なる二導波路 の接合に対して約40%)、同様に $\lambda/16$ だけずらした領域aでは、反射率1%以下(単なる二導波路の接合に対して約8%)とすることができる。なお、領域 d は、単なる二 導波路を接合した時の反射率よりも低くなる領域である。

[0049]

すなわち、三角形の各辺を小さくする量をδχとすると、これを表す各辺は、

 $N_1 d_1 > n \lambda / 2 \pm \delta x$

 $N_2 d_2 > m \lambda / 2 \pm \delta x$

 $N_1 d_1 + N_2 d_2 = \lambda / 4 \times (2 1 + 1) \pm \delta x$

となる。これらは、他の三角形の領域でも同様である。

また、無反射を得るには、m、nを整数として、

 $N_1 d_1 + N_2 d_2$

$$= \pm \lambda / (2\pi) \left[\cos^{-1} \left\{ \pm \left(N_1^2 + N_2^2 \right) / \left(N_1 + N_2 \right)^2 \right\} + 2m\pi \right]$$

$$\cdot \cdot \cdot (5)$$

$$\cdot \cdot \cdot (6)$$

 $N_1 d_1 - N_2 d_2 = \lambda / 2 n$ を満たせばよい。これは、各三角形の領域のほぼ中心に相当する。



なお、上述した実施形態では、溝部A21に充填する材料を光導波路領域R22の材料と同一とする方法について説明したが、溝部A21に充填する材料と光導波路領域R22の材料とは互いに異なっていてもよい。また、光導波路領域R21と半導体板B21とは、必ずしも同じ層構造でなくてもよい。

図7は、本発明の第4実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である。なお、この第4実施形態は、図3の構造を対向配置したものである。

[0051]

図7において、半導体基板701には、光導波路領域R71、溝部A71、半導体板B71、光導波路領域R72、半導体板B72、溝部A72および光導波路領域R73が光導波方向に沿って順次形成されている。

ここで、光導波路領域R71、R73と光導波路領域R72との屈折率は互いに異なるように設定することができ、例えば、光導波路領域R71、R73は半導体材料で構成することができ、光導波路領域R72は半導体以外の材料で構成することができる。

[0052]

また、溝部A71、A72には、半導体以外の材料を充填することができ、例えば、光導波路領域R72の材料と同一の材料を充填することができる。また、半導体板B71、B72は、光導波路領域R71、R73の構造と同一となるように構成することができる。また、溝部A71、A72および半導体板B71、B72は光導波方向を横切るように配置され、好ましくは、溝部A71、A72および半導体板B71、B72は光導波方向に対して垂直に配置することができる。

[0053]

そして、溝部A71の幅および半導体板B71の厚さは、光導波路領域R71と溝部A71との界面で反射した光が、溝部A71と半導体板B71との界面で反射した光および半導体板B71と光導波路領域R72との界面で反射した光によって弱められるように設定することができる。

また、溝部A72の幅および半導体板B72の厚さは、光導波路領域R72と半導体板B72との界面で反射した光が、半導体板B72と溝部A72との界面で反射した光および溝部A72と光導波路領域R73との界面で反射した光によって弱められるように設定することができる。

[0054]

すなわち、半導体基板 7 0 1 上には、コア層 7 0 2 a ~ 7 0 2 d が積層され、コア層 7 0 2 a ~ 7 0 2 d 上には、上部クラッド層 7 0 3 a ~ 7 0 3 d がそれぞれ積層されている。なお、半導体基板 7 0 1 および上部クラッド層 7 0 3 a ~ 7 0 3 dとしては、例えば、InP、コア層 7 0 2 a ~ 7 0 2 dとしては、例えば、発光波長1.3μmのG a InAs Pを用いることができる。

[0055]

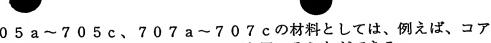
そして、コア層 $702a\sim702$ dおよび上部クラッド層 $703a\sim703$ d が順次積層された半導体基板 701 をエッチング加工することにより、光導波方向に対して垂直に配置された溝 704a、704c を形成するとともに、溝 704a、704c から所定間隔だけ隔てて配置された凹部 704b を半導体基板 701 上に形成する。

そして、クラッド層 705a、707aで挟まれたコア層 706aを溝 704aに埋め込むとともに、クラッド層 705c、707cで挟まれたコア層 706cを溝 704cに埋め込むことにより、光導波路領域 R 71、R 73 との界面にそれぞれ配置された溝部 R 71、R 72 を形成することが可能となる。

[0056]

また、クラッド層705b、707bで挟まれたコア層706bを凹部704bに埋め込むことにより、溝部A71、A72から半導体板B71、B72をそれぞれ隔てて配置された光導波路領域R72を形成することができる。

ここで、コア層706a~706cの材料としては、例えば、BCBを用いることがで



き、クラッド層705a~705c、707a~707cの材料としては、例えば、コア 層706a~706cよりも屈折率が低いポリイミドを用いることができる。

これにより、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板701上に集 積した際の光導波路間の反射を低減することを可能としつつ、半導体とは異なる屈折率を 有する材料からなる光導波路を半導体光導波路の途中に集積することができる。このため 、導波路設計の自由度を向上させることを可能としつつ、半導体のみでは得られない新し い特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0058]

なお、図7の実施形態は、図3の構造を対向配置したものであるため、図7の実施形態 の導波路、コア層およびクラッド層の材料や構造は、特に制約を設けるものではなく、こ こで説明した以外の材料や構造を用いるようにしてもよい。

また、図7の実施形態では、図3の構造を1組だけ対向配置する方法について説明した が、図3の構造を3個以上縦列接続するようにしてもよい。ここで、図3の構造を用いる ことにより、個々の光導波路間の反射率を抑制することができ、集積光導波路全体の反射 率を抑制することができる。

[0059]

また、上述した集積光導波路の光学長について考えると、半導体の屈折率は温度上昇に より増大する、すなわち屈折率の温度微分係数は正であるため、周囲温度が上昇すると、 光導波路の光学長が長くなる。

そこで、例えば、図2の光導波路領域R22や図7の光導波路領域R72を、負の屈折 率温度微分係数を有する材料を用いて構成するようにしてもよい。これにより、温度変化 により個々の光導波路の光学長が変化した場合においても、光導波路全体の光学長の温度 変化を抑制することが可能となる。なお、負の屈折率温度微分係数を有する材料としては 、例えば、PMMAを用いることができる。

[0060]

図8は、本発明の第5実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である。な お、この第5実施形態は、図7の構造に半導体レーザを集積化するようにしたものである

図8において、半導体基板801には、光導波路領域R81、溝部A81、半導体板B 81、光導波路領域R82、半導体板B82、溝部A82および光導波路領域R83が光 導波方向に沿って順次形成され、光導波路領域R81および光導波路領域R83には、レ ーザダイオードが形成されている。

[0061]

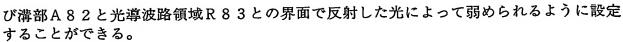
ここで、光導波路領域R81、R83と光導波路領域R82との屈折率は互いに異なる ように設定することができ、例えば、光導波路領域R81、R83は半導体材料で構成す ることができ、光導波路領域R82は半導体以外の材料で構成することができる。

また、溝部A81、A82には、半導体以外の材料を充填することができ、例えば、光 導波路領域R82の材料と同一の材料を充填することができる。また、半導体板B81、 B82は、光導波路領域R81、R83の構造と同一となるように構成することができる 。また、溝部A81、A82および半導体板B81、B82は光導波方向を横切るように 配置され、好ましくは、溝部A81、A82および半導体板B81、B82は光導波方向 に対して垂直に配置することができる。

[0062]

そして、溝部A81の幅および半導体板B81の厚さは、光導波路領域R81と溝部A 81との界面で反射した光が、溝部A81と半導体板B81との界面で反射した光および 半導体板B81と光導波路領域R82との界面で反射した光によって弱められるように設 定することができる。

また、溝部A82の幅および半導体板B82の厚さは、光導波路領域R82と半導体板 B82との界面で反射した光が、半導体板B82と溝部A82との界面で反射した光およ



[0063]

すなわち、半導体基板801上には、活性層802a、802dおよびコア層802b、802cが積層され、活性層802a、802dおよびコア層802b、802c上には、半導体基板801と異なる導電型の上部クラッド層803a、803d、803b、803cがそれぞれ積層されている。なお、半導体基板801および上部クラッド層803a~803dとしては、例えば、InP、活性層802a、802dおよびコア層802b、802cとしては、例えば、波長1.55μmのGaInAsPを用いることができる。また、例えば、半導体基板801をn型とし、上部クラッド層803a~803dをp型とすることができる。

[0064].

そして、活性層 802a、802dおよびコア層 802c、802c上に上部クラッド 層 803a $\sim 803d$ が積層された半導体基板 801e エッチング加工することにより、 光導波方向に対して垂直に配置された溝 804a、804c を形成するとともに、溝 804a0 の 904a0 の 904a

[0065]

そして、クラッド層805a、807aで挟まれたコア層806aを溝804aに埋め込むとともに、クラッド層805c、807cで挟まれたコア層806cを溝804cに埋め込むことにより、光導波路領域R81、R83との界面にそれぞれ配置された溝部A81、A82を形成することが可能となる。

また、クラッド層805b、807bで挟まれたコア層806bを凹部804bに埋め込むことにより、溝部A81、A82から半導体板B81、B82をそれぞれ隔てて配置された光導波路領域R82を形成することができる。

[0066]

また、上部クラッド層803a、803d上に電極808a、808bをそれぞれ形成するとともに、半導体基板801の裏面に電極808cを形成することにより、光導波路領域R81および光導波路領域R83にレーザダイオードをそれぞれ形成することができる。

ここで、コア層806a~806cの材料としては、例えば、BCBを用いることができ、クラッド層805a~805c、807a~807cの材料としては、例えば、コア層806a~806cよりも屈折率が低いポリイミドを用いることができる。

[0067]

また、負の屈折率温度微分係数を有する材料を用いて光導波路領域R82を構成するようにしてもよく、例えば、PMMAを用いることができる。これにより、共振器長を温度に対して一定とすることができ、半導体レーザの発振波長の温度依存性を抑制することができる。

なお、活性層802a、802dおよびコア層802b、802cの構造は、例えば、活性層またはコア層中央部の屈折率とクラッド層の屈折率との間の屈折率を持つ材料によりサンドイッチされた分離閉じ込めヘテロ構造(SCH)や、屈折率を段階的に変化させた傾斜屈折率(GI-)SCHとしてもよい。

[0068]

また、活性層802a、802dの形状は、バルク、MQW(多重量子井戸)、量子細線、量子ドットを問わず、また活性領域の導波路構造に関しても、pn埋め込み、リッジ構造、埋め込みへテロ構造、ハイメサ構造等を用いるようにしてもよい。さらに、材料に関しても、InPおよびGaInAsPの組み合わせに限定されることなく、GaAs、A1GaAs、InGaAs、GaInNAsなど任意の材質について適用が可能である

[0069]

図9は、本発明の第6実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を示す斜視図である。なお、この第6実施形態は、溝部A121、A122および半導体板B121、B122を2対設けることにより、光導波路領域R121と光導波路領域R122との境界での反射を低減できる波長範囲を拡大できるようにしたものである。

図9において、半導体基板211には、光導波路領域R121、溝部A121、半導体板B121、溝部A122、半導体板B122および光導波路領域R122が光導波方向に沿って順次形成されている。ここで、光導波路領域R121と光導波路領域R122との屈折率は互いに異なるように設定することができ、例えば、光導波路領域R121は半導体材料で構成することができ、光導波路領域R122は半導体以外の材料で構成することができる。

[0070]

また、溝部A121、A122には、半導体以外の材料を充填することができ、例えば、光導波路領域R122の材料と同一の材料を充填することができる。また、半導体板B121、B122は、光導波路領域R121の構造と同一となるように構成することができる。また、溝部A121、A122および半導体板B121、B122は光導波方向を横切るように配置され、好ましくは、溝部A121、A122および半導体板B121、B122は光導波方向に対して垂直に配置することができる。

[0071]

そして、溝部A121、A122の幅および半導体板B121、B122の厚さは、光導波路領域R121と溝部A121との界面で反射した光が、溝部A121と半導体板B121との界面で反射した光、半導体板B121と溝部A122との界面で反射した光、溝部A122と半導体板B122との界面で反射した光および半導体板B122と光導波路領域R122との界面で反射した光によって弱められるようにそれぞれ設定することができる。

[0072]

これにより、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板211上に集積した場合においても、これらの光導波路間の反射を低減することが可能となり、導波路設計の自由度を維持しつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

また、光導波路領域R121が形成された半導体基板211のエッチング加工を行うことにより、溝部A121、A122および半導体板B121、B122を半導体基板211に形成することができる。このため、光導波路領域R121と光導波路領域R122との界面に反射防止膜を形成することなく、光導波路領域R121と光導波路領域R122との境界における反射を低減させることができ、光導波路の集積化に容易に対応することが可能となる。

[0073]

さらに、溝部A121、A122の幅および半導体板B121、B122の厚さを調整することで、光導波路領域R121と光導波路領域R122との境界での反射を低減できる波長範囲を拡大することが可能となり、波長多重光ネットワークなどへの適用を可能としつつ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

[0074]

図10は、図9の光導波方向に沿ったQ2-Q2 線で切断した切断図である。

図10において、半導体基板 211上には、コア層 212 a ~ 212 c が積層され、コア層 212 a ~ 212 c 上には、上部クラッド層 213 a ~ 213 c がそれぞれ積層されている。なお、半導体基板 211 および上部クラッド層 213 a ~ 213 c としては、例えば、InP、コア層 212 a ~ 212 c としては、例えば、発光波長1.3 μ mのG a InAs P を用いることができる。

[0075]

[0076]

そして、溝214a、214bに充填材料215a、215bをそれぞれ埋め込むことにより、光導波路領域R121との界面に配置された溝部A121を形成することが可能となるとともに、溝部A121から厚さ d_2 の半導体板B121を隔てて配置された溝部A122を形成することが可能となる。

また、段差 2 1 4 c に光導波路材料 2 1 5 c を埋め込むことにより、溝部 A 1 2 2 から厚さ d_4 の半導体板 B 1 2 2 を隔てて配置された光導波路領域 R 1 2 2 を形成することができる。

[0077]

ここで、充填材料215a、215bおよび光導波路材料215cとしては、半導体とは異なる屈折率を持つ材料を用いることができ、例えば、BCBを挙げることができる。この場合、光導波路領域R121および半導体板B121、B122の等価屈折率は3.12、光導波路領域R122および溝部A121、A122の等価屈折率は1.54とすることができる。

[0078]

これにより、光導波路領域R121と光導波路領域R122との境界における反射を広い波長範囲に渡って低減させることを可能としつつ、屈折率が互いに異なる光導波路領域R121と光導波路領域R122とを同一半導体基板211上に集積することが可能なり、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路を実現することが可能となる。

なお、溝部A121、A122および光導波路領域R122における導波損失は、これらの伝播距離が短い場合は無視できる程小さいが、溝部A121、A122および光導波路領域R122における伝播距離が長くなると、導波損失が無視できなくなる。

[0079]

このため、図9のQ2-Q2 / 線で切断した図10の断面構造を図11の断面構造に置き換えるようにしてもよい。

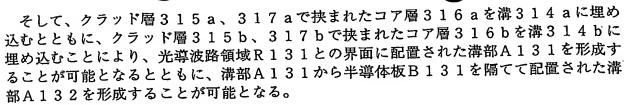
図11は、本発明の第7実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を光導波方向に沿って示す断面図である。なお、この第7実施形態は、図10の溝部A121、A122および光導波路領域R122にコア層を設けるようにしたものである。

[0800]

図11において、半導体基板311には、光導波路領域R131、溝部A131、半導体板B131、溝部A132、半導体板B132および光導波路領域R132が光導波方向に沿って順次形成されている。

[0081]

[0082]



[0083]

また、クラッド層315c、317cで挟まれたコア層316cを段差314cに埋め 込むことにより、溝部A132から半導体板B132を隔てて配置された光導波路領域R 132を形成することができる。

ここで、コア層316a~316cの材料としては、例えば、BCBを用いることがで き、クラッド層315a~315c、317a~317cの材料としては、例えば、コア 層316a~316cよりも屈折率が低いポリイミドを用いることができる。

[0084]

これにより、光導波路領域R131と光導波路領域R132との境界における反射を低 減させることを可能としつつ、溝部A131、A132および光導波路領域R132にお ける導波損失を低減させることができる。

なお、図9の光導波路領域R121における横方向の導波損失を抑えるために、図9の P2-P2 ′線で切断した断面構造を図4の断面構造に置き換えるようにしてもよい。ま た、図9の光導波路領域R122における横方向の導波損失を抑えるために、図9の02 1-02′線で切断した断面構造を図5の断面構造に置き換えるようにしてもよい。

[0085]

また、図10のコア層212a、212bの形状に関しては、特に制約を設けるもので はなく、例えば、コア層中央部の屈折率とクラッド層の屈折率との間の屈折率を持つ材料 によりサンドイッチされた分離閉じ込めヘテロ構造(SCH)や、屈折率を段階的に変化 させた傾斜屈折率 (GI-) SCHとしてもよい。

また、半導体レーザに本構造を適用する場合、コアとして活性領域を用いてもよく、そ の形状は、バルク、MQW(多重量子井戸)、量子細線、量子ドットを問わず、また活性 領域の導波路構造に関しても、pn埋め込み、リッジ構造、半絶縁埋め込み構造、ハイメ サ構造等を用いるようにしてもよい。さらに、材料に関しても、InPおよびGaInA s Pの組み合わせに限定されることなく、G a A s 、A l G a A s 、I n G a A s 、G a InNAsなど任意の材質について適用が可能である。

[0086]

なお、図10の光導波路領域R121および半導体板B121、B122の等価屈折率 N1を3. 12、光導波路領域R122および溝部A121、A122の等価屈折率N2を 1. 54とすると、光導波路領域R121、溝部A121、半導体板B121および溝部 A122で構成される光導波路では、溝部A121の幅d1と半導体板B121の厚さd2 に対する反射率は図6と同様になる。

[0087]

このため、光導波路領域R121、溝部A121、半導体板B121および溝部A12 2で構成される光導波路の反射率を低減させるためには、(3)式または(4)式の関係 を満たすように、溝部A121の幅 d1と半導体板B121 d2の厚さを設定すればよい。

また、光導波路領域R121、溝部A121、半導体板B121および溝部A122で 構成される光導波路の反射率を0にするためには、(5)式または(6)式の関係を満た すように、溝部A121の幅 d1と半導体板B121の厚さ d2を設定すればよい。

[0088]

また、ある波長λについて図10の光導波路全体での反射を0にするためには、図10 の全体構成を溝部A122で分割し、光導波路領域R121、溝部A121、半導体板B 121および溝部A122で構成される光導波路と、溝部A122、半導体板B122お よび光導波路領域R122で構成される光導波路とを想定すると、これら双方の光導波路 の反射率を0とする必要がある。

[0089]

このため、光導波路領域R121、溝部A121、半導体板B121および溝部A12 2で構成される光導波路の反射率を0にした上で、溝部A122、半導体板B122および光導波路領域R122で構成される光導波路の反射率を0とする必要がある。

ここで、溝部A122、半導体板B122および光導波路領域R122で構成される光 導波路の反射率を0とする条件は、以下の(7)式で与えることができる。

 $N_2 d_4 = \lambda / 2 n$ · · · (7)

(nは整数)

[0090]

図12は、図10の溝部A122、半導体板B122および光導波路領域R122で構成される光導波路の反射率と半導体板B122の厚さd4との関係を示す図である。なお、入射波長は1.55μmとした。

図12において、溝部A122、半導体板B122および光導波路領域R122で構成される光導波路の反射率は、斜線で示した領域では、単なる二導波路の接合(約12%)よりも小さくなる。そして、溝部A122、半導体板B122および光導波路領域R122で構成される光導波路の反射率を単なる二導波路の接合よりも小さくする条件は、以下の(8)式で与えることができる。

 $\lambda/2$ n- $\lambda/1$ 6 < N₂ d₄ < $\lambda/2$ n + $\lambda/1$ 6 · · · (8) (n は整数)

[0091]

ここで、図10の全体の光導波路は、光導波路領域R121、溝部A121、半導体板B121および溝部A122で構成される左側光導波路と、溝部A122、半導体板B122および光導波路領域R122で構成される右側光導波路とを接続したものであり、左側光導波路の後端と右側光導波路の前端とは同じ屈折率であるから、この部分では反射は生じない。このため、分割前の光導波路全体を考えても、入射波長λの時、光導波路領域R121と光導波路領域R122との結合部での反射を0とすることができる。これは、溝部A122の幅d3には依存しない。

[0092]

[0093]

図13において、領域dは光導波路領域R121と光導波路領域R122とを単に接合した時の反射率(約12%)よりも低くなる領域、領域cは反射率10%以下の領域、領域bは反射率5%以下の領域、領域aは反射率1%以下の領域である。

すなわち、溝部A122の幅d3を変えることにより、低反射率が得られる領域を変化させることができる。例えば、領域dの波長幅を広げるには、

 $\lambda/2 (n+1/4) < N_1 d_3 < \lambda/2 (n+1)$

(n は整数)

とすればよい。また、領域aの波長幅を広げるには、

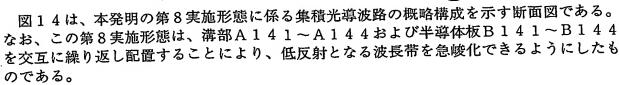
 $\lambda/2 (m+3/8) < N_1 d_3 < \lambda/2 (m+3/4)$

(mは整数)

とすればよい。

[0094]

なお、上述した実施形態では、溝部A121、A122に充填する材料を光導波路領域R122の材料と同一とする方法について説明したが、溝部A121、A122に充填する材料と光導波路領域R122の材料とは互いに異なっていてもよい。また、光導波路領域R121と半導体板B121、B122とは、必ずしも同じ層構造でなくてもよい。



[0095]

図14において、半導体基板411には、光導波路領域R141および光導波路領域R 142が光導波方向に沿って形成されるとともに、光導波路領域R141と光導波路領域 R 1 4 2 との間には、溝部A 1 4 1 ~ A 1 4 4 および半導体板B 1 4 1 ~ B 1 4 4 が光導 波方向に沿って交互に配置されている。

ここで、光導波路領域R141と光導波路領域R142との屈折率は互いに異なるよう に設定することができ、例えば、光導波路領域R141は半導体材料で構成することがで き、光導波路領域R142は半導体以外の材料で構成することができる。

[0096]

また、溝部A141~A144には、半導体以外の材料を充填することができ、例えば 、光導波路領域R142の材料と同一の材料を充填することができる。また、半導体板B 141~B144は、光導波路領域R141の構造と同一となるように構成することがで きる。また、溝部A141~A144および半導体板B141~B144は光導波方向を 横切るように配置され、好ましくは、溝部A141~A144および半導体板B141~ B144は光導波方向に対して垂直に配置することができる。

[0097]

そして、溝部A141の幅および半導体板B141の厚さは、光導波路領域R14、溝 部A141、半導体板B141および溝部A142で構成される光導波路における反射率 が弱められるように設定することができる。

また、溝部A142の幅および半導体板B142の厚さは、溝部A142、半導体板B 142および溝部A143で構成される光導波路が無反射率条件を満たすように設定する ことができる。

[0098]

さらに、溝部A143、A144の幅および半導体板B143、B144の厚さは、溝 部A142の幅および半導体板B142の厚さとそれぞれ同一となるように設定すること ができる。

ここで、溝部A142、半導体板B142および溝部A143で構成される光導波路が 無反射率条件を満たすように溝部A142の幅および半導体板B142の厚さを設定する とともに、溝部A142の幅および半導体板B142の厚さとそれぞれ同一となるように 溝部A143、A144の幅および半導体板B143、B144の厚さを設定することに より、溝部A141~A144および半導体板B141~B144を交互に繰り返し配置 した場合においても、入射波長 λ における反射率を一定に保つことができる。

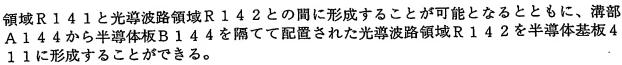
[0099]

すなわち、半導体基板411上には、コア層412a~412eが積層され、コア層4 12a~412e上には、上部クラッド層413a~413eがそれぞれ積層されている 。なお、半導体基板411および上部クラッド層413a~413eとしては、例えば、 InP、コア層412a~412eとしては、例えば、発光波長1.3μmのGaInA sPを用いることができる。

[0100]

そして、コア層412a~412eおよび上部クラッド層413a~413eが順次積 層された半導体基板411をエッチング加工することにより、光導波方向に対して垂直に 配置された溝414a~414dを形成するとともに、溝414dから所定間隔だけ隔て て配置された段差414eを半導体基板411上に形成する。

そして、溝414a~414dに充填材料415a~415dをそれぞれ埋め込むとと もに、段差414eに光導波路材料415eを埋め込むことにより、光導波方向に沿って 交互に配置された溝部A141~A144および半導体板B141~B144を光導波路



[0101]

これにより、溝414a~414dを形成するためのエッチング加工を半導体基板41 1に行うことにより、低反射となる波長帯を急峻化することが可能となり、半導体光導波路と半導体以外の光導波路とを同一半導体基板411上に集積した場合においても、これらの光導波路間にける特定の波長の反射を効率よく低減することが可能となる。

なお、上述した実施形態では、溝部A141~A144および半導体板B141~B144を4回繰り返し配置する方法について説明したが、溝部および半導体板を3回または5回以上繰り返し配置してもよい。

[0102]

図15は、本発明の第9実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である。 なお、この第9実施形態は、図10の構造を対向配置したものである。

図15において、半導体基板511には、光導波路領域R151、溝部A151、半導体板B151、溝部A152、半導体板B152、光導波路領域R152、半導体板B153、溝部A153、半導体板B154、溝部A154および光導波路領域R153が光導波方向に沿って順次形成されている。

[0103]

ここで、光導波路領域R151、R153と光導波路領域R152との屈折率は互いに 異なるように設定することができ、例えば、光導波路領域R151、R153は半導体材料で構成することができ、光導波路領域R152は半導体以外の材料で構成することができる。

また、溝部A151~A154には、半導体以外の材料を充填することができ、例えば、光導波路領域R152の材料と同一の材料を充填することができる。また、半導体板B151~B154は、光導波路領域R151、R153の構造と同一となるように構成することができる。また、溝部A151~A154および半導体板B151~B154は光導波方向を横切るように配置され、好ましくは、溝部A151~A154および半導体板B151~B154は光導波方向に対して垂直に配置することができる。

[0104]

そして、溝部A151の幅および半導体板B151の厚さは、光導波路領域R151と 溝部A151との界面で反射した光が、溝部A151と半導体板B151との界面で反射 した光、半導体板B151と溝部A152との界面で反射した光、溝部A152と半導体 板B152との界面で反射した光および半導体板B152と光導波路領域R152との界面で反射した光および半導体板B152と光導波路領域R152との界面で反射した光によって弱められるようにそれぞれ設定することができる。

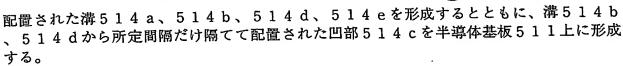
[0105]

また、溝部A154の幅および半導体板B154の厚さは、光導波路領域R153と溝部A154との界面で反射した光が、溝部A154と半導体板B154との界面で反射した光、半導体板B154と溝部A153との界面で反射した光、溝部A153と半導体板B153との界面で反射した光および半導体板B153と光導波路領域R152との界面で反射した光によって弱められるようにそれぞれ設定することができる。

[0106]

[0107]

そして、コア層 5 1 2 a ~ 5 1 2 f および上部クラッド層 5 1 3 a ~ 5 1 3 f が順次積層 された半導体基板 5 1 1 をエッチング加工することにより、光導波方向に対して垂直に



[0108]

そして、クラッド層515a、517aで挟まれたコア層516aを溝514aに埋め込むとともに、クラッド層515b、517bで挟まれたコア層516bを溝514bに埋め込むことにより、光導波路領域R151と光導波路領域R152との間に配置された溝部A151、A152を形成することが可能となる。

また、クラッド層 515d、517dで挟まれたコア層 516dを溝 514dに埋め込むとともに、クラッド層 515e、517eで挟まれたコア層 516eを溝 514eに埋め込むことにより、光導波路領域 R152e光導波路領域 R153eの間に配置された溝部 A153、A154を形成することが可能となる。

[0109]

さらに、クラッド層 5 1 5 c 、5 1 7 c で挟まれたコア層 5 1 6 c を凹部 5 1 4 c に埋め込むことにより、溝部 A 1 5 2 、A 1 5 4 から半導体板 B 1 5 2 、B 1 5 4 6 7 をそれぞれ隔てて配置された光導波路領域 B 1 5 2 を形成することができる。

ここで、コア層 $516a\sim516e$ の材料としては、例えば、BCBを用いることができ、クラッド層 $515a\sim515e$ 、 $517a\sim517e$ の材料としては、例えば、コア層 $516a\sim516e$ よりも屈折率が低いポリイミドを用いることができる。

[0110]

なお、図15の実施形態は、図11の構造を対向配置したものであるため、図15の実施形態の導波路、コア層およびクラッド層の材料や構造は、特に制約を設けるものではなく、ここで説明した以外の材料や構造を用いるようにしてもよい。

また、図15の実施形態では、図11の構造を1組だけ対向配置する方法について説明したが、図11の構造を3個以上縦列接続するようにしてもよい。ここで、図11の構造を用いることにより、個々の光導波路間の反射率を抑制することができ、集積光導波路全体の反射率を抑制することができる。

[0111]

また、上述した集積光導波路の光学長について考えると、半導体の屈折率は温度上昇により増大する、すなわち屈折率の温度微分係数は正であるため、周囲温度が上昇すると、光導波路の光学長が長くなる。

そこで、例えば、図10の光導波路領域R122や図15の光導波路領域R152を、 負の屈折率温度微分係数を有する材料を用いて構成するようにしてもよい。これにより、 温度変化により個々の光導波路の光学長が変化した場合においても、光導波路全体の光学 長の温度変化を抑制することが可能となる。なお、負の屈折率温度微分係数を有する材料 としては、例えば、PMMAを用いることができる。

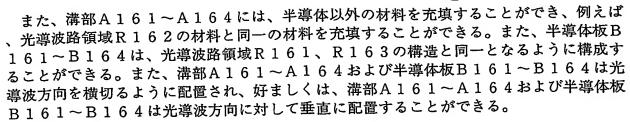
[0112]

図16は、本発明の第10実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である。なお、この第10実施形態は、図15の構造に半導体レーザを集積化するようにしたものである。

図16において、半導体基板611には、光導波路領域R161、溝部A161、半導体板B161、溝部A162、半導体板B162、光導波路領域R162、半導体板B163、溝部A163、半導体板B164、溝部A164および光導波路領域R163が光導波方向に沿って順次形成され、光導波路領域R161および光導波路領域R163には、レーザダイオードが形成されている。

[0113]

ここで、光導波路領域R161、R163と光導波路領域R162との屈折率は互いに 異なるように設定することができ、例えば、光導波路領域R161、R163は半導体材料で構成することができ、光導波路領域R162は半導体以外の材料で構成することができる。



[0114]

そして、溝部A161の幅および半導体板B161の厚さは、光導波路領域R161と 溝部A161との界面で反射した光が、溝部A161と半導体板B161との界面で反射 した光、半導体板B161と溝部A162との界面で反射した光、溝部A162と半導体 板B162との界面で反射した光および半導体板B162と光導波路領域R162との界面で反射した光および半導体板B162と光導波路領域R162との界面で反射した光によって弱められるようにそれぞれ設定することができる。

[0115]

また、溝部A164の幅および半導体板B164の厚さは、光導波路領域R163と溝部A164との界面で反射した光が、溝部A164と半導体板B164との界面で反射した光、半導体板B164と溝部A163との界面で反射した光、溝部A163と半導体板B163との界面で反射した光および半導体板B163と光導波路領域R162との界面で反射した光によって弱められるようにそれぞれ設定することができる。

[0116]

[0117]

[0118]

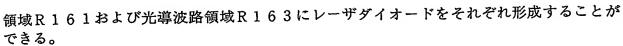
そして、クラッド層 6 1 5 a、6 1 7 a で挟まれたコア層 6 1 6 a を溝 6 1 4 a に埋め込むとともに、クラッド層 6 1 5 b、6 1 7 b で挟まれたコア層 6 1 6 b を溝 6 1 4 b に埋め込むことにより、光導波路領域 R 1 6 1 と光導波路領域 R 1 6 2 との間に配置された溝部 A 1 6 1、A 1 6 2 を形成することが可能となる。

また、クラッド層 615 d、617 dで挟まれたコア層 616 dを溝 614 dに埋め込むとともに、クラッド層 615 e、617 e で挟まれたコア層 616 e を溝 614 e に埋め込むことにより、光導波路領域 R162 と光導波路領域 R163 との間に配置された溝部 A163、 A164 を形成することが可能となる。

[0119]

さらに、クラッド層615c、617cで挟まれたコア層616cを凹部614cに埋め込むことにより、溝部A162、A164から半導体板B162、B164をそれぞれ隔てて配置された光導波路領域R162を形成することができる。

また、上部クラッド層613a、613f上に電極618a、618bをそれぞれ形成するとともに、半導体基板611の裏面に電極618cを形成することにより、光導波路



[0120]

ここで、コア層 $6\ 1\ 6\ a\sim 6\ 1\ 6\ e$ の材料としては、例えば、BCBを用いることができ、クラッド層 $6\ 1\ 5\ a\sim 6\ 1\ 5\ e$ 、 $6\ 1\ 7\ a\sim 6\ 1\ 7\ e$ の材料としては、例えば、コア層 $6\ 1\ 6\ a\sim 6\ 1\ 6\ e$ よりも屈折率が低いポリイミドを用いることができる。

また、負の屈折率温度微分係数を有する材料を用いて光導波路領域R162を構成するようにしてもよく、例えば、PMMAを用いることができる。これにより、共振器長を温度に対して一定とすることができ、半導体レーザの発振波長の温度依存性を抑制することができる。

[0121]

また、活性層612a、612fの形状は、バルク、MQW(多重量子井戸)、量子細線、量子ドットを問わず、また活性領域の導波路構造に関しても、pn埋め込み、リッジ構造、埋め込みへテロ構造、ハイメサ構造等を用いるようにしてもよい。さらに、材料に関しても、InPおよびGaInAsPの組み合わせに限定されることなく、GaAs、AIGaAs、InGaAs、GaInNAsなど任意の材質について適用が可能である

【産業上の利用可能性】

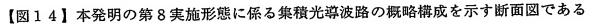
[0122]

本発明の集積光導波路は、半導体レーザやその他の光半導体素子、あるいはこれらの集積構造に利用することができ、半導体のみでは得られない新しい特性を有する光導波路や 光半導体素子を実現することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

[0123]

- 【図1】本発明の第1実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を示す斜視図である。
- 【図2】図1の光導波方向に沿ったQ1-Q1′線で切断した断面図である。
- 【図3】本発明の第2実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を光導波方向 に沿って示す断面図である。
- 【図4】本発明の第3実施形態に係る集積光導波路の概略構成を光導波方向と直交する方向に沿って示す断面図である。
- 【図5】本発明の第4実施形態に係る集積光導波路の概略構成を光導波方向と直交する方向に沿って示す断面図である。
- 【図6】図2の集積光導波路の結合部における反射率を溝部A21の幅d1と半導体板B21の厚さd2との関係で示す図である。
 - 【図7】本発明の第4実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である。
 - 【図8】本発明の第5実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である。
- 【図9】本発明の第6実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を示す斜視図である。
- 【図10】図9の光導波方向に沿ったQ2-Q2′線で切断した切断図である。
- 【図11】本発明の第7実施形態に係る集積光導波路の結合部の概略構成を光導波方向に沿って示す断面図である。
- 【図12】図9の領域A122、B122、R122で構成される光導波路の反射率と半導体板B122の厚さd4との関係を示す図である。
- 【図13】図9の溝部A122の幅d3と入射波長に対する反射率との関係を示す図である。



【図15】本発明の第9実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である

。 【図16】本発明の第10実施形態に係る集積光導波路の概略構成を示す断面図である。

【符号の説明】

[0124]

R21、R22、R31、R32、R121、R122、R131、R132、R141、R142、R151~R153、R161~R163 光導波路領域

A21, A31, A121, A122, A131, A132, A141~A144, A

151~A154、A161~A164 溝部

B21、B31、B121、B122、B131、B132、B141~B144、B 151~B154、B161~B164 半導体板

201、301、401、501、701、801、211、311、411、511、611 半導体基板

202a, 202b, 302a, 302b, 306a, 306b, 402, 502, 702a, 702b, 702c, 702d, 706a, 706b, 706c, 706d, 802b, 802c, 806a, 806b, 806c, 806d, 212a, 212b, 212c, 312a, 312b, 312c, 316a, 316b, 316c, 412a~412e, 512a~512e, 516a~516e, 612b~612e, 616a~6

16 e コア層

203a、203b、303a、303b、403、703a、703b、703c、703d、803a、803b、803c、803d、213a、213b、213c、313a、313b、313c、413a~413e、513a~513f、613a~613f 上部クラッド層

204a, 304a, 704a, 704c, 804a, 804c, 214a, 214b, 314a, 314b, 414a~414d, 514a, 514b, 514d, 514e

、614a、614b、614d、614e 溝

204b、304b、214c、314c、414e 段差

205a、215a、215b、415a~415d 充填材料

205b、215c、415e 光導波路材料

305a, 307a, 305b, 307b, 503, 705a, 707a, 705b, 707b, 705c, 707c, 805a, 807a, 805b, 807b, 805c, 807c, 315a, 317a, 315b, 317b, 315c, 317c, 515a, 517a, 515b, 517b, 515c, 517c, 515d, 517d, 515e, 517e, 615a, 617a, 615b, 617b, 615c, 617c, 615d,

617d、615e、617e クラッド層

404a、404b 埋め込み層

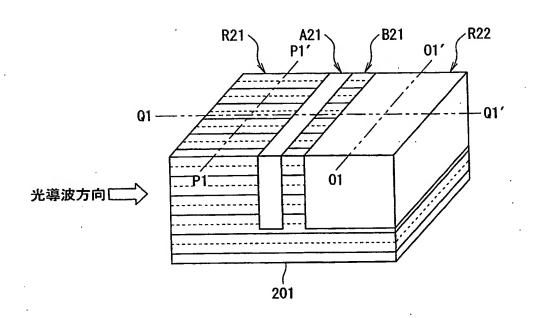
704b、804b、514c、614c 凹部

802a、802d、612a、612f 活性層

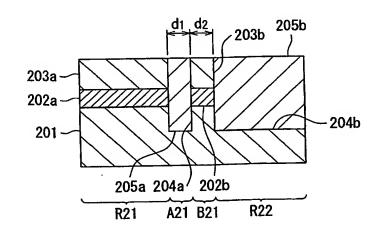
808a、808b、808c、618a、618b、618c 電極

- a 反射率1%以下の領域
- b 反射率5%以下の領域
- c 反射率10%以下の領域
- d 直接結合より反射率が低い領域

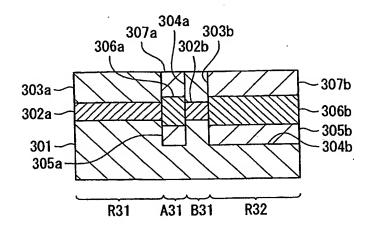
【書類名】図面【図1】



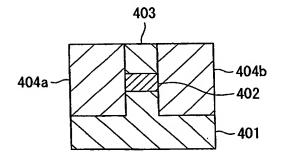
【図2】



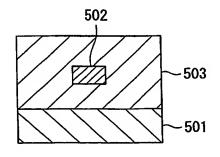
【図3】

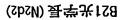


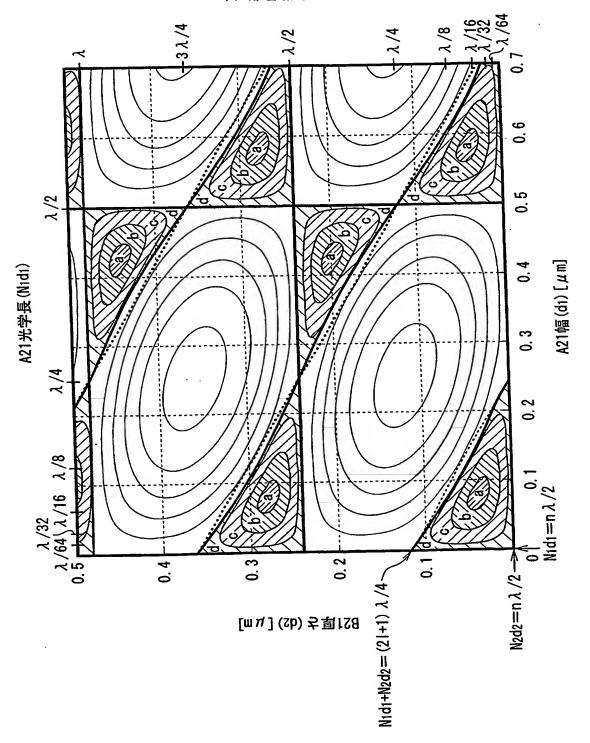
【図4】

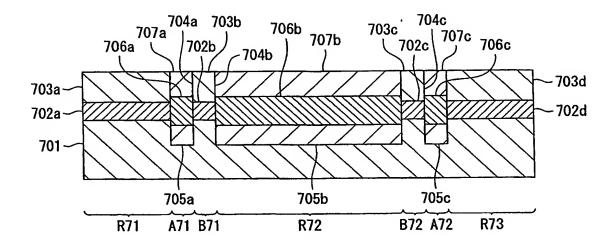


【図5】

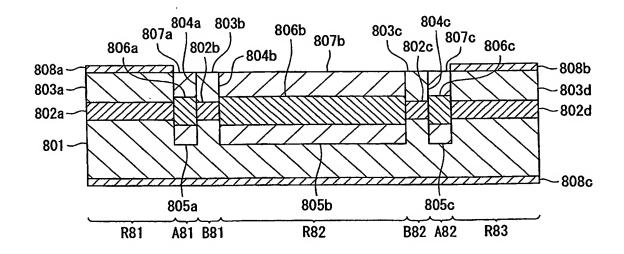




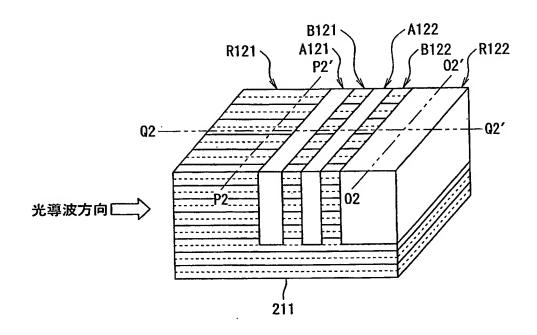




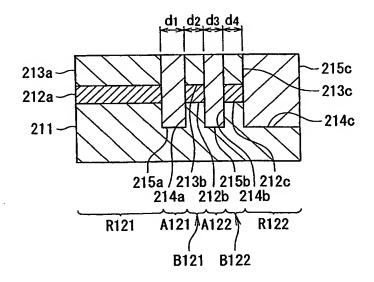
【図8】

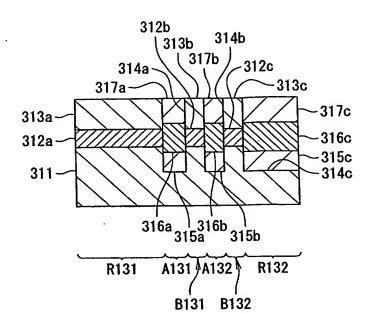


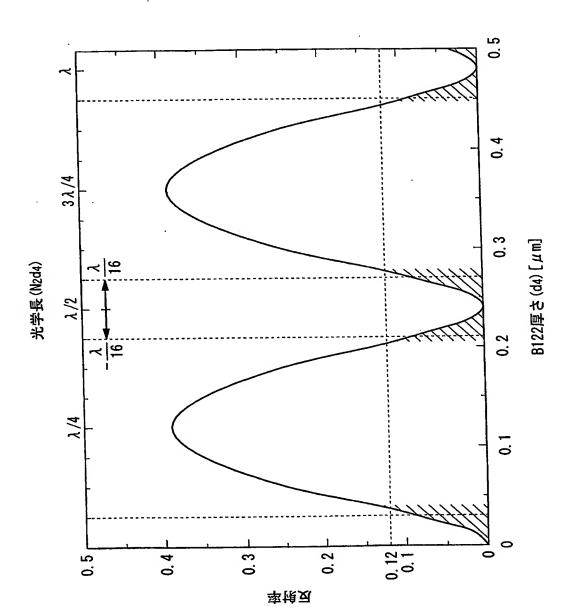
【図9】



【図10】

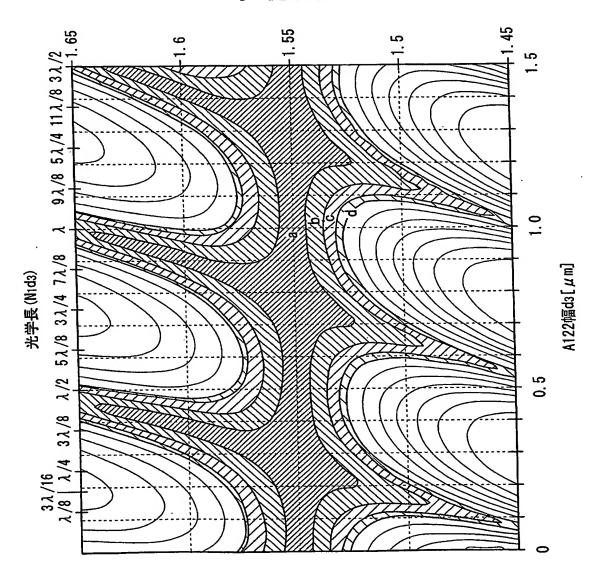




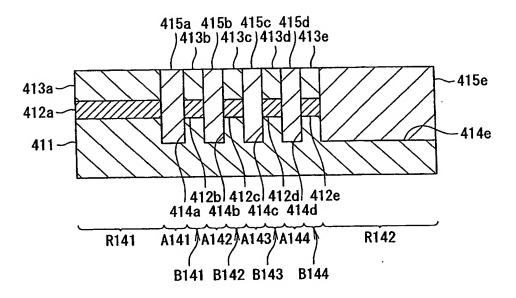




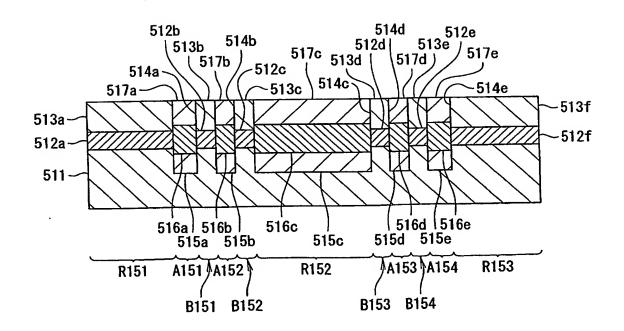
[m以] 聂兹棣人



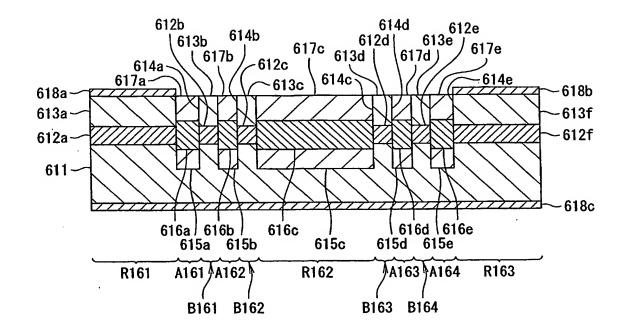


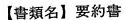


【図15】



【図16】





【要約】

【課題】 光導波路の集積化に対応しつつ、異なる屈折率の材料が接合された界面における反射を低減する。

【解決手段】 光導波路領域R21、溝部A21、半導体板B21および光導波路領域R22を光導波方向に沿って半導体基板201に順次形成し、溝部A21の幅および半導体板B21の厚さは、光導波路領域R21と溝部A21との界面で反射した光が、溝部A21と半導体板B21との界面で反射した光および半導体板B21と光導波路領域R22との界面で反射した光によって弱められるように設定する。

【選択図】 図1

特願2003-400156

出願人履歴情報

識別番号

[000004226]

1. 変更年月日

1999年 7月15日

[変更理由]

住所変更

住所

東京都千代田区大手町二丁目3番1号

氏 名

日本電信電話株式会社